

貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

単位:百万円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,005	流動負債	2,446
現金及び預金	10	買掛金	1,767
受取手形	8	未払金	183
売掛金	1,456	未払費用	279
製品	117	賞与引当金	216
原材料及び貯蔵品	219		
仕掛品	155		
前払費用	3	固定負債	1,143
未収入金	675	退職給付引当金	1,128
関係会社短期貸付金	470	役員退職慰労引当金	15
預け金	3,805		
繰延税金資産	98		
貸倒引当金	17		
固定資産	4,339		
有形固定資産	(2,184)	負債合計	3,590
建物	675	(純資産の部)	
構築物	11	株主資本	7,605
機械及び装置	705	資本金	96
車両及び運搬具	2	利益剰余金	7,509
工具、器具及び備品	125	利益準備金	24
土地	635	その他利益剰余金	
建設仮勘定	28	特別償却積立金	23
		圧縮記帳積立金	2
無形固定資産	(8)	別途積立金	5,580
施設利用権	1	繰越利益剰余金	1,879
ソフトウェア	6		
投資その他の資産	(2,147)	評価・換算差額等	150
投資有価証券	336	その他有価証券評価差額金	150
関係会社株式	90		
関係会社長期貸付金	1,097		
長期預け金	41		
繰延税金資産	581		
その他の投資等	8		
貸倒引当金	8		
		純資産合計	7,755
資産合計	11,345	負債・純資産合計	11,345

注 記 表

〔 平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 関係会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のある有価証券.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のない有価証券.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 評価基準 原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
評価方法 製品.....売価還元法
仕掛品.....最終仕入原価法
原材料.....移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 建 物.....定額法
その他の有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

(3) リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、1年で一括償却を行っております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により、発生翌事業年度より定額償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
該当なし。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,739 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,448 百万円
長期金銭債権 1,097 百万円
短期金銭債務 482 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	12,041 百万円
仕入高	1,854 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 192,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,800	150	平成21年3月31日	平成21年6月25日
計		28,800			

- (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成22年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	28,800千円
1株当たり配当額	150円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 40,391円 42銭
2. 1株当たり当期純損失 494円 20銭